

第155回日本ユネスコ国内委員会教育小委員会の報告

1. 開催日時: 令和7年2月26日(水) 14:00~16:00(対面・WEBのハイブリッド開催)

2. 主な議論

冒頭、前委員長が任期満了で退任されたため、委員の互選により北村友人委員が委員長に選出された。

(1) 最近のユネスコ関係の動きについて(教育分野)

第220回ユネスコ執行委員会の結果及び令和6年8月以降に開催された国際会議等について報告。

特にSDGs、ESDの推進に関連して、途上国の絶対的貧困と先進国の相対的貧困が大きな課題であり重要な観点である旨の指摘や、地球環境がサステナブルでなければ我々の持続可能性は望めないのが気候変動に関する学びが重要である、といった指摘があった。また、国際社会全体の矛盾をどのように教育現場で扱うべきかとの問いかけに対し、子供たちが探究的・主体的に本質を学べるような仕組みづくりが重要である、といった議論があった。

(2) 「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」の国会報告

2023年11月のユネスコ総会で採択された「平和、人権、持続可能な開発のための教育に関する勧告」について、仮訳を作成し、2024年11月に国会報告を行った旨を報告。

教育機関・学校のみならず市民団体や一般市民にもこの勧告を普及させていくことの重要性について指摘があった。また、本勧告の原文は難解なため、ユネスコウィークの分科会等で分かりやすく解説し、理解を促進することが提案された。

(3) ASPnet(ユネスコスクール)について

ユネスコスクールの概要を説明し、ユネスコスクール・キャンディデートの加盟申請状況及び来年度から実施予定の国際交流事業について報告。

ユネスコスクール内でも教員の温度差があるといった現状や、日本ユネスコ協会連盟が実施するSDGsパスポートはユネスコ活動に取り組む子供たちの励みになっていることなどが紹介された。また、地域のユネスコ協会や民間企業、JICAのリソース等を活用し、教員の活動を支援していくべきとの意見があった。国際交流事業については、学校や教員に負担をかけずに活動が進められるプラットフォームの構築の提案や、交流相手国としてグローバルサウスを視野に入れるとの提案があった。

(4) ユネスコチェア/ユニツイン事業について

ユネスコチェア/ユニツイン事業の概要について説明するとともに、今年度の新規申請に係る募集を行ったが、申請がなかった旨を報告。

以上

第13回日本ユネスコ国内委員会科学小委員会の報告

1. 開催日時: 令和7年2月25日(火) 16:00~17:30 (対面・WEB のハイブリッド開催)

2. 主な議論

(1) 第220回ユネスコ執行委員会

2024年10月に開催された同委員会において、日本提案の仙台防災枠組みに関する決議の採択、その他科学分野の主要プログラムについての議論はなかったことを報告。

(2) 人間と生物圏(MAB)計画分科会の委員の指名

同分科会委員として、自然科学小委員会の議を経て、菅原委員が指名。

(3) 政府間海洋学委員会(IOC)

1月に開催されたIOC Officer's meetingにおける議論を中心に、IOC/WESTPAC 政府間会合の日本開催等について報告。国際会議をホストする際にサイドイベント等を通じて日本の取組に関する理解を深めてもらうこと、執行委員会等のユネスコ本体におけるIOCのプレゼンス向上を図ること等について発言があった。

(4) 政府間水文学計画(IHP)

IHP50周年記念行事として、6月にパリで開催予定のGlobal Pivot Event、3月に東京大学で開催予定のシンポジウム等、IHPに関する動きについて報告。

(5) 人間と生物圏(MAB)計画

新しいMAB計画戦略・行動計画(2026~2035年)の策定等について報告。ユネスコエコパークの活動と地域の市民活動との連携、「国連生態系回復の10年」と「国連海洋科学の10年」との連携の可能性について発言があった。

(6) ユネスコ世界ジオパーク(UGGp)

広域のユネスコ世界ジオパークにおける地域内外の関係者との連携の推進等について発言があった。

(7) ニューロテクノロジーの倫理に関する勧告等

ニューロテクノロジーの倫理に関する勧告の策定に向けた議論の状況、既存の3つの科学関係の勧告の対応状況について報告。

(8) 地域ユネスコ協会における科学分野の取組

各地のユネスコ協会の取組について発表。民間ユネスコ活動における、ユネスコスクール、エコパーク、世界ジオパークとの連携強化、地域ユネスコ協会間の連携の必要性等について発言があった。

以上

第13回日本ユネスコ国内委員会文化・コミュニケーション小委員会の報告

1. 日時:

令和7年3月4日(火) 10:00~11:30 (対面・Web のハイブリッド開催)

2. 主な議論

【条約に基づく事業】

ユネスコ執行委員会では、「占領下のパレスチナ」に係る進捗報告や、水中文化遺産のための国際デーに係る宣言等について議論されているが、「世界文化遺産」等の条約に基づいた取組については議論されないため、本小委員会にて状況を報告。

(1) 世界文化遺産

- ・ 1月にユネスコ事務局へ正式に推薦書が提出された「飛鳥・藤原の宮都」について、構成資産及び今後のスケジュールを説明。

(2) 無形文化遺産

- ・ 昨年12月に無形文化遺産代表一覧表へ登録決定された「伝統的酒造り」について、結果を報告。

【条約に基づかない事業】

(1) 世界の記憶

- ・ 2月に実施された「ユネスコ『世界の記憶』に関する研修会」について結果を報告。
- ・ 国内の登録申請の現状を踏まえ、良質な案件を積極的に発掘するため、「暫定一覧表」として案件を整理し、申請を後押しする仕組みを整える案を紹介(次期申請サイクルの審査終了後に検討を深め、2026年度を目処に作業開始予定。)

(2) ユネスコ創造都市ネットワーク

- ・ 昨年10月にユネスコより公募が開始された「ユネスコ創造都市ネットワーク2025年新規加盟申請」について、国内審査の結果、越前市(クラフト&フォークアート分野)及び高松市(音楽分野)がユネスコへ加盟申請したことを報告。
- ・ 初の取組として、1月に丹波篠山市で、ユネスコ創造都市ネットワーク国内ネットワーク会議及び創造都市ネットワーク日本国際ネットワーク部会が同日開催されたため、概要を報告。
- ・ あさひかわ創造都市推進協議会より、昨年10月に旭川市で開催された、「ユネスコ創造都市ネットワークデザイン都市旭川会議(分野別サブネットワーク会合)」について、会議の内容や「デザイン都市旭川宣言」等の成果等について説明。

以上